

整理番号 K02018301A

発送番号 078236

発送日 平成21年 2月10日

拒絶理由通知書 特許出願の番号

特願 2003-141286

起案日 平成21年 2月 4日

特許庁審査官 青木 重徳

4229 5S00

特許出願人代理人 井上 学 様

適用条文 第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出してください。

理 由

(a) この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記 of 刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

(b) この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

理由 (a) について

- ・請求項：1
- ・引用文献等：1, 2
- ・備考

引用文献1には、ネットワークを介して接続された他の通信可能端末と通信を行う通信端末であって、互いに識別可能な端末をグループとして管理するグループ情報管理部と、前記グループに所属する端末間でグループの構成に変更があったことを通信するグループ操作情報送信部並びにグループ操作情報受信部と、外部にあるユーザ情報処理部からの要求によりグループ操作を行うグループ操作部とを備え、前記グループ情報管理部は、新たにグループを設定する場合に、前記グループ操作部において前記ユーザ情報処理部から端末 C_n 、 C_1 、 C_2 でグループを作成する要求を受け取ると、グループに加わる端末 C_n 、 C_1 、 C_2 とグループ操作属性とをグループ情報制御部に通知してグループ識別子を設定し、ここで設定したグループ識別子とグループに炭化する端末の情報を前記グループ情報管理部に登録するとともに、作成した前記グループの情報を前記グループ操作情報送信部を介して前記グループに所属する他の端末にマルチキャストし、前記グループ操作情報受信部を介して他の端末からグループ操作情報を受信すると、前記グループ操作情報から取得したグループ操作属性に応じて、当該グループ操作情報のグループ識別子とグループ構成端末の情報を前記グループ情報管理部に登録することが記載されている。

引用文献2には、閉域通信網(CUG)を介して接続された他の通信端末と通信を行う第1の通信端末であって、グループに所属する通信端末間で共通の暗号キーによる暗号通信を行うために、前記暗号化キーの情報と前記CUGのグループ種別と該CUGと対応する端末リストのポインタアドレスとを含む、前記グループに所属する通信端末と暗号通信を行うために必要な情報を格納するグループリストを備えることが記載されている。

そして、通信網を介して接続されたグループ間の通信技術として、引用文献1に記載された通信端末に、引用文献2に記載されたグループに所属する通信端末間で共通の暗号キーによる暗号通信を行う機能構成を採用することで請求項1に係る発明のネットワーク機器を構成することは、当業者が容易になし得たことで

ある。

- ・請 求 項：2
- ・引用文献等：1， 2
- ・備 考

引用文献1に記載された通信端末において、グループ情報管理部は、ユーザ情報処理部を介してグループ操作部がグループへの参加要求を受け取ると、グループ操作情報送信部から前記グループに属する端末にマルチキャストするとともに、前記グループ情報管理部に格納されている前記グループの参加端末に前記参加要求を行った端末を追加する手順と同様の手順で、退出が行えることが記載されている。

- ・請 求 項：3
- ・引用文献等：1， 2， 3
- ・備 考

I Cカードなどの記憶媒体に閉域通信に用いる情報を格納しておき、前記情報をI Cカードリーダーに差し込んで当該情報を読み出すことにより閉域通信を可能とする技術は引用文献3に記載されるごとく周知技術である。

そして、通信網を介して接続されたグループ間の通信技術として、引用文献1に記載された通信端末に、前記周知技術を考慮して引用文献2に記載されたグループに所属する通信端末間で共通の暗号キーによる暗号通信を行う機能構成を採用することで請求項3に係る発明のネットワーク機器を構成することは、当業者が容易になし得たことである。

- ・請 求 項：4
- ・引用文献等：1， 2， 4
- ・備 考

引用文献1に記載された通信端末における通信は、いわゆる非暗号通信により行われていることは明らかである。

さらに、主制御部がH T T Pタスクのポート番号を介して利用者が操作するクライアントP Cからアクセスがあった場合、H T T Pタスク対応テーブルを参照して各利用者に対応するポート番号のH T T Pタスクを実行することは、引用文献4に記載されるごとく周知技術である。

してみると、通信網を介して接続されたグループ間の通信技術として、引用文献1に記載された通信端末に、前記周知技術を考慮して引用文献2に記載されたグループに所属する通信端末間で共通の暗号キーによる暗号通信を行う機能構成を採用することで請求項4に係る発明のネットワーク機器を構成することは、当業者が容易になし得たことである。

- ・請 求 項：5
- ・引用文献等：1， 2
- ・備 考

引用文献1に記載された通信端末は、複数の通信端末を接続するネットワークとを備えたシステムにおいて用いられている。

- ・請 求 項：6， 7
- ・引用文献等：1， 2
- ・備 考

引用文献1には、ネットワークを介して接続された他の端末と、互いに通信を行うグループを管理するグループ管理方法であって、前記ネットワークに接続された一つの端末において、グループ識別子とグループに参加する端末の情報とからなるグループの情報を設定、登録し、前記グループの情報を取得した機器において、既に設定されているグループに参加するグループ操作属性の要求を受けた場合には、グループに参加する全端末に参加を示すグループ操作属性をマルチキャストし、前記参加を示すグループ操作属性を受けた端末において、自身が保有

する前記グループの情報におけるグループに参加する端末に前記参加を示すグループ操作属性を送った端末を追加し、前記グループから退出する場合には、前記参加と同様の手順により退出を行う方法が記載されている。

引用文献2には、閉域通信網（CUG）を介して接続された他の通信端末と通信を行う第1の通信端末であって、グループに所属する通信端末間で共通の暗号キーによる暗号通信を行うために、前記暗号化キーの情報と前記CUGのグループ種別と該CUGと対応する端末リストのポインタアドレスとを含む、前記グループに所属する通信端末と暗号通信を行うために必要な情報を格納するグループリストを備えることが記載されている。

そして、通信網を介して接続されたグループ間の通信技術として、引用文献1に記載された方法に、引用文献2に記載されたグループに所属する通信端末間で共通の暗号キーによる暗号通信を行う機能構成を採用することで請求項6に係る発明のグループ管理方法を機能構成することは、当業者が容易になし得たことであるし、このような方法をコンピュータなど既存の演算装置で実行する際にプログラム化して表現することは、当業者にとって常套手段である。

- ・請求項：8－10，13

- ・引用文献等：1，2

- ・備考

引用文献1に記載された通信端末では、新たにグループを設定するグループ操作属性が選択できることが開示されている。

- ・請求項：11，12，15，16

- ・引用文献等：1，2，3

- ・備考

引用文献1に記載された通信端末では、新たにグループを設定するグループ操作属性が選択できることが開示されている。

ICカードなどの記憶媒体に閉域通信に用いる情報を格納しておき、前記情報をICカードリーダーに差し込んで当該情報を読み出すことにより閉域通信を可能とする技術は引用文献3に記載されるごとく周知技術である。

そして、通信網を介して接続されたグループ間の通信技術として、引用文献1に記載された通信端末に、前記周知技術を考慮して引用文献2に記載されたグループに所属する通信端末間で共通の暗号キーによる暗号通信を行う機能構成を採用することで請求項11，12，15，16に係る発明のネットワーク機器を構成することは、当業者が容易になし得たことである。

- ・請求項：14

- ・引用文献等：1，2，4

- ・備考

引用文献1に記載された通信端末では、新たにグループを設定するグループ操作属性が選択できることが開示されている。

主制御部がHTTPタスクのポート番号を介して利用者が操作するクライアントPCからアクセスがあった場合、HTTPタスク対応テーブルを参照して各利用者に対応するポート番号のHTTPタスクを実行することは、引用文献4に記載されるごとく周知技術である。

してみると、通信網を介して接続されたグループ間の通信技術として、引用文献1に記載された通信端末に、前記周知技術を考慮して引用文献2に記載されたグループに所属する通信端末間で共通の暗号キーによる暗号通信を行う機能構成を採用することで請求項14に係る発明のネットワーク機器を構成することは、当業者が容易になし得たことである。

- ・請求項：18－20

- ・引用文献等：1，2，3

- ・備考

引用文献 1 に記載された通信端末を含むネットワークシステムでは、グループに参加しない通信端末が接続されるものである。

・請求項：22

・引用文献等：1, 2, 3

・備考

引用文献 1 に記載された方法では、新たにグループを設定するグループ操作属性が選択できることが開示されている。

IC カードなどの記憶媒体に閉域通信に用いる情報を格納しておき、前記情報を IC カードリーダーに差し込んで当該情報を読み出すことにより閉域通信を可能とする技術は引用文献 3 に記載されるごとく周知技術である。

そして、通信網を介して接続されたグループ間の通信技術として、引用文献 1 に記載された方法に、前記周知技術を考慮して引用文献 2 に記載されたグループに所属する通信端末間で共通の暗号キーによる暗号通信を行う機能構成を採用することで請求項 22 に係る発明のグループ管理方法を機能構成することは、当業者が容易になし得たことである。

・請求項：23, 24

・引用文献等：1, 2, 3, 4

・備考

主制御部が HTTP タスクのポート番号を介して利用者が操作するクライアント PC からアクセスがあった場合、HTTP タスク対応テーブルを参照して各利用者に対応するポート番号の HTTP タスクを実行することは、引用文献 4 に記載されるごとく周知技術である。

そして、通信網を介して接続されたグループ間の通信技術として、引用文献 1 に記載された方法に、前記周知技術を考慮して引用文献 2 に記載されたグループに所属する通信端末間で共通の暗号キーによる暗号通信を行う機能構成を採用することで請求項 23 に係る発明のグループ管理方法を機能構成することは、当業者が容易になし得たことであるし、このような方法をコンピュータなど既存の演算装置で実行する際にプログラム化して表現することは、当業者にとって常套手段である。

理由 (b) について

(1) 本願特許請求の範囲の請求項 15, 16 には「請求項 8 または 11 のいずれか記載のネットワーク機器」における構成として「前記記憶媒体」と記載しているが、請求項 8 および請求項 8 が引用する請求項 1 または 2 には構成として記憶媒体が用いられていないことから、「前記記憶媒体」がどのようなネットワーク機器の構成要素を特定したものか不明であるので、よって、請求項 15, 16 に係る発明は明確でない。

また、請求項 15 を引用する請求項 18、並びに請求項 16 を引用する請求項 19 に係るそれぞれの発明、および請求項 15, 16 に従属する請求項 20 に係る発明は、同様の理由により明確でない。

(2) 本願特許請求の範囲の請求項 18 には「請求項 15 記載の記憶媒体」と記載されているが、請求項 15 にはネットワーク機器が記載されていることから、「請求項 15 記載の記憶媒体」が請求項 15 に記載されたネットワーク機器とどのような関係にあるのか特定できないので、よって、請求項 18 に係る発明は明確でない。

(3) 本願特許請求の範囲の請求項 19 には「請求項 16 記載の記憶媒体」と記載されているが、請求項 16 にはネットワーク機器が記載されていることから、「請求項 16 記載の記憶媒体」が請求項 16 に記載されたネットワーク機器とどのような関係にあるのか特定できないので、よって、請求項 19 に係る発明は明確でない。

1. 特開平10-41940号公報
 2. 特開2002-111679号公報
 3. 特開2000-332747号公報
 4. 特開2000-201146号公報
-

先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野 I P C H 0 4 L 9 / 0 0
- ・先行技術文献 特開2001-345992号公報
 特開平11-338798号公報

この先行技術文献調査結果の記録は拒絶理由を構成するものではありません。